

2011年11月14日公開

2011年11月16日修正

「大阪市の環境再生まちづくり」に関する 公開質問状に対する回答一覧

<掲載にあたって>

◎はじめに

- ・ 本公開質問状は、2011年11月8日時点での立候補予定者2名（橋下徹氏、平松邦夫氏）に送付しています。
- ・ 選挙前のお忙しいところ、ご回答いただき、誠にありがとうございました。

◎以下の点につきましては、回答依頼時に、回答者側に了解いただいております。

- ・ 掲載にあたっては、回答文の到着順に掲載しています。
- ・ 発表にあたっては、いただいた回答原文のまま掲載しています。

◎回答文の追加・公表について。

- ・ 平松邦夫氏につきましては、回答締切（11月13日）、公表（11月14日）後に、ご回答（11月15日付け）いただきました。
- ・ 本来であれば、公開を見送るところではあるかと思いますが、「各候補者のご意見を多くの方にご覧頂き、投票の参考にしていただく」という本質問状の趣旨に沿って、公開させていただきました。
- ・ 皆さまには、このような趣旨・経緯をご理解の上、ご覧いただきますようお願い申し上げます。

公益財団法人 公害地域再生センター（あおぞら財団）

理事長 村松昭夫

■質問項目

1. 大阪市の大気汚染対策について

大阪市内では、平成22年度、大気汚染の指標の一つである二酸化窒素（NO₂）について、長期的には改善傾向となり、上限値（0.06ppm）は全ての測定局でクリアしたものの下限値（0.04ppm）を上回る局が多く残っています。

健康被害との因果関係が懸念されている微小粒子状物質（PM_{2.5}）についても、国の環境基準設定に先立ち、市内で測定された数値は、米国やWHO、EUが定めた数値を大きく超えています。これらの大気汚染の原因として、自動車排ガス等が上げられます。

東京都では2008年8月から気管支ぜんそくの患者に対して、医療費助成制度を実施し、6万人を超える人たちの医療費が無料化されています。

【質問1-①】 現在、大阪市下の大気汚染の状況についての見解、市民の健康を守る上で、今後の対策について、どのようにお考えでしょうか？

橋下徹氏	平松邦夫氏
大気汚染の状況は改善が進んでいると大阪市は評価していますが、ご指摘のとおりPM _{2.5} は大きな課題があり、慢性的な交通渋滞が最大の原因と考えます。今後、阪神高速淀川左岸線の延伸等による高速道	大阪市における大気環境は全般的に改善傾向にあり、SO ₂ ・COは全観測地点で環境基準を達成していますが、一方で、NO ₂ ・SPMは道路沿道地域を中心に依然として一部未達成です。大阪市内のNO ₂ ・

<p>路網の整備、交通のボトルネックとなっている交差点改良や立体交差化、都市計画道路の早期整備等により渋滞解消を行い、エコカーの普及促進を進めます。また市営地下鉄の市街延伸・私鉄との相互乗り入れ・乗り換えの利便性向上により通勤の自動車使用の抑制を進めます。</p>	<p>SPM の削減対策として、ディーゼル車を中心とした自動車排出ガス規制の強化や自動車交通量の抑制が重要な柱となると考えています。</p>
--	--

【質問 1-②】 大阪市におけるぜんそく患者への医療費助成制度の創設については、どのようにお考えでしょうか？

<p>橋下徹氏</p> <p>ぜんそくは大気汚染やアレルギー、感染症、喫煙（受動喫煙を含む）、心理的要素、遺伝的素因など複雑な原因で発生すると指摘されています。何よりも、中国の黄砂、中国や韓国の工場からの排煙に有害物質が含まれている、との指摘もあり、広域化した複合汚染には国が適切に対応しなければなりません。公費による医療費負担を行うには、汚染源者を特定して応分の負担を求めることも必要です。しかし、大阪市内の特定の場所、かつての西淀川工場地帯のように、主たる汚染源が市内にあるときは、税金を投入してでも被害者救済は必要です。都構想が実現すれば、東京都のように広域自治体で対応することができる、と考えます。</p>	<p>平松邦夫氏</p> <p>0 歳から 15 歳までの小児ぜんそく患者への医療費補助制度が実施されており、現段階で医療費補助制度について拡大しなければならないという認識はありませんが、保健所・保健センターにおける健康教育・市民啓発などの予防事業についてさらに拡充が必要であると考えています。</p>
--	--

【質問 1-③】 大気汚染対策として、PM2.5（微小粒子状物質）などの監視体制の強化及び早急な対策が必要と思われませんが、どのようにお考えでしょうか？

<p>橋下徹氏</p> <p>PM2.5について大阪市は「国における調査研究を注視しながら市域内のモニタリング体制を進めていきます」（平成23年度環境白書）としていますが、府内の大学・研究機関・監視機関等の連携を密にして、より積極的な対応が望まれます。対策については大阪府が「大阪府生活環境の保全等に関する条例」により行っている流入規制が効果を上げており、非適合車のさらなる減少に協力するとともに、道路網の整備による渋滞緩和を行います。</p>	<p>平松邦夫氏</p> <p>PM2.5 の測定機器の配置につきましては、今後とも国の事務処理基準に基づき適切に対処していきます。また、PM2.5 については、工場などの固定発生源や自動車等の移動発生源などの人為起源に加えて、土壌粒子などの自然起源や海外からの移流などもあるとされています。今後とも国における原因物質の排出状況の把握や発生源排出割合などの調査研究の動向を見極めつつ、その対策を検討していきます。</p>
---	---

2. 市内の緑・水辺の環境再生・防災の取り組みについて

大阪市内では、住民・企業・行政・NPO 等さまざまな主体が連携し、緑や河川及び大阪湾などの自然環境を保全・再生・育成する取り組みが進められています。

一方、3 月 11 日の東日本大震災を受けて、防災・避難計画の見直しは喫緊の課題となっており、緑地や水辺環境のあり方が改めて問われています。

【質問 2-①】 大阪市内の緑環境や河川・大阪湾の水辺環境について、目指すべき将来像、重視すべき施策について、どのようにお考えでしょうか？

橋下徹氏	平松邦夫氏
<p>都市部で実感できるみどりの創出や大阪の大きな魅力である周辺部の自然環境の再生・保全により、みどりの風を感じる都市を目指します。正連寺川環境整備事業（淀川左岸線1期）による18.8ヘクタールの公園整備については、将来北ヤードや淀川左岸線2期による緑地と連結され、大阪湾から北ヤードまでつづくグリーンベルト構想（仮称）とします。淀川からなんばに連なる縦の緑、そして、中之島の横の緑を合わせたグリーンベルトを形成し、大阪城、難波宮界限、天王寺公園界限の緑化も推進します。また風の道を目指す長堀通りも水と緑の豊かなエリアにします。</p>	<p>市内の住宅や事務所に太陽光発電を設置する際の補助を継続実施するほか、小中学校の壁面緑化や緑のカーテン・カーペットづくりなど身近な植物を活用したヒートアイランド対策を推進します。周辺の公園での森づくりを市民の皆さんと協働して「風の道」事業を推進するなど、多彩な施策により環境に優しい施策を進めます。</p> <p>都市に残された貴重なオープンスペースである河川や大阪湾の水辺環境についても、市民が満足できる良好な水環境の創出にむけ、「人が憩う水の都」をめざした整備を進めていきます。</p>

【質問2-②】 大阪市内の河川や大阪湾沿岸の防災・避難対策について、優先すべき施策のあり方について、どのようにお考えでしょうか。

橋下徹氏	平松邦夫氏
<p>基礎自治体では避難場所、避難経路を担当し、危機管理室を各区に設置し、地域の防災対策を行うべきです。また、広域自治体では河川、港湾の防災対策をすべきです。役割を明確にし、効率的な防災対策を行う必要があります。</p>	<p>東日本大震災を受けて、速やかに地域防災計画を見直す必要があります。中央防災会議（内閣府）で検証結果が示され次第、大阪市地域防災計画を改訂し、特に、津波対策や帰宅困難者対策などについては、大阪府や関西広域連合と協力して推進し、東南海・南海地震に対する防災対策を強化します。</p> <p>また、津波対策を軸とした独自の避難対策として、津波避難ビル指定をいち早く行いましたが、今後とも各区での地域防災フォーラムの開催や、研修の充実などによって、地域の実情に応じたきめ細かな防災力の向上を図ります。</p> <p>さらに、密集市街地など防災上必要性が高い地域を中心に、市が保有する売却困難な未利用地などを活用し、普段は地域のふれあい広場として、そして災害時には避難場所として機能する「地域防災ふれあい広場」（仮称）づくりを進めます。</p>

3. 大阪市のエネルギー対策・地球温暖化対策について

現在、全世界で地球温暖化問題への対策が緊急課題となっています。一方で、東日本大震災を受けて、各地域でのエネルギー確保のあり方が問われています。

【質問3-①】 大阪市内におけるエネルギー確保・地球温暖化対策、特に、原子力発電の利用、自然エネルギーの利用について、どのようにお考えでしょうか。

橋下徹氏	平松邦夫氏
<p>原発依存度を下げることを目指し、発電と送電の分離で新規参入を促し、競争によって電力の供給体制を確立し、電気エネルギーの安定、安価、安心な施策を行う必要があります。</p> <p>また民間資本を活用したエネルギー政策、地産地消のエネルギー政策を行います。省エネルギーについて</p>	<p>原発に依存しなくてすむ社会に近づくため、節電や省エネに努めるとともに、都市活動にともなう排出エネルギー（ごみや下水を含む）の利用、地域間連携による再生可能エネルギーの利用を促進します。</p>

は LED の利用を促進します。自然エネルギーの利用については、太陽光発電、太陽熱利用、小水力、バイオマス蓄電などの導入を図ります。何よりも、これらの開発力・技術力を高めることが必要であって、そのためには、公的支援も必要だと考えます。

4. 大阪市の交通施策(公共交通、自転車、道路)について

大気汚染問題、地球温暖化問題の解決にあたっては、交通施策のあり方が重要です。また、環境面のみならず、高齢化社会に対応した「住民の足」の確保、都市づくりの骨格をなす交通ネットワーク形成など交通施策は、住民の暮らしに直結しています。

【質問 4-①】 自動車に比べ環境負荷が小さい乗り物である公共交通（バスや地下鉄、鉄道ネットワーク、など）の活用にあたり、将来あるべき姿と優先すべき施策について、どのようにお考えでしょうか？

橋下徹氏

市営交通の民営化でネットワークの効率化、私鉄との相互乗り入れ、乗り換えを促進し、住民にとって、便利であり、都市の発展にとっても効果的で効率のよい交通ネットワークをつくる必要があります。

平松邦夫氏

安価な地下鉄 1 日乗車券「エンジョイエコカード」の導入など、公共交通機関への誘導を行っています。同時に、マイカーに頼らなくてすむまちづくりを進めます。これは環境への負荷を減らすと同時に、商店街活性化や安全な街路づくりにも有効だと考えています。

【質問 4-②】 環境にやさしく健康づくりに貢献する乗り物である自転車は、一方で放置自転車や事故多発など様々な問題を抱えています。警察庁通達（10/25）で、「自転車は車道」等の原則徹底が課題となっていますが、今後の自転車施策について、また、大阪のシンボルロードである御堂筋における自転車走行のあり方について、どのようにお考えでしょうか。

橋下徹氏

過去に御堂筋で試験的に自転車道を実施したことがあります。警察から安全上大きな問題があるとのことで、その後の検討はなされていません。その事実を踏まえつつも環境にやさしいまちを目指し、御堂筋周辺を含めたエリアとしてのあり方を改めて検討すべきと考えます。

平松邦夫氏

放置自転車は市民と協働してとりくんだ結果、大きく減らすことができました。確かに、自転車利用は環境負荷が非常に少なく、健康増進にも寄与するものです。例えば御堂筋における自転車専用レーンの整備については、御堂筋への自転車によるアクセスの確保や、駐輪場等、関連整備の必要もありますが、社会実験等が可能かどうかも含めて検討していきます。

【質問 4-③】 大阪市域の自動車交通への対応ならびに道路整備や道路空間の再配分について、どのようにお考えでしょうか？

橋下徹氏

淀川左岸線と大和川左岸線を整備することで、ネットワーク・物流を円滑にします。それにより自動車交通の市内流入を緩和します。

平松邦夫氏

大阪市域への自動車交通への対応については、4-①でお示ししたとおり、「マイカーに頼らなくてすむまちづくり」という方向性でとりくんでいきま

	す。まちがマイカーに頼らなくても便利に利用できるようになれば、道路空間を他の用途に再配分していくことが可能になると思います。
--	--

5. 大阪市のゴミ問題について

大阪市における循環型社会の形成にあたり、ゴミ減量・リサイクル・適正なゴミ処理の推進は重要です。また、廃食油の回収等は、市民の協力の下、回収・リサイクルの取り組みが各地で進められていますが、大阪市では回収の対象に挙がっていません。

【質問5-①】 大阪市の廃棄物対策を進める上で、現状の認識、および、優先すべき目標と対策について、どのようにお考えでしょうか？

橋下徹氏	平松邦夫氏
<p>大阪市は事業系一般廃棄物の減量が進んでいないことが最大の課題で、これまでの条例上の手数料がきわめて低額に抑えられていたのも一因であり、応分の費用負担を事業者に求めています。さらなるゴミ減量の指導啓発を行うべきです。また家庭ごみの収集をほとんど直営で実施していることが高コスト体質となり細やかな分別収集等が進まない原因と考えます。最も優先すべきことはムダな森ノ宮工場の建て替えを中止すること、民間委託できるところは民間委託することです。目標は現状のゴミ収集量を122万トンから100万トンにし、リサイクルを4万トンから10万トンに増やすことであり、それには住民及び事業者の協力が必要ですが、家庭ごみの無料収集は継続します。</p>	<p>ゴミ処理量ワースト1の返上に向けて、資源集団回収活動の活性化や紙パック・乾電池などの拠点回収場所の拡大などを重点的に実施してきましたが、27年度110万トンの目標を前倒しで達成するだけでなく、100万トン以下に減量して焼却工場1減を実現します。</p> <p>廃食油の回収等についても、鶴見区や港区などで、市民の皆さまのご協力をいただきながら、区民と区役所の協働の取り組みが始まっています。そうした取り組みがさらに広がるよう支援していきます。</p>

6. 大阪市における環境再生まちづくりについて

大阪市においては、公害問題を克服してきた企業や行政、住民の知恵と努力をさらに発展させ、これからの環境再生のまちづくりへとつなげていく必要があります。

こうした取り組みには、住民・企業・行政・NPO・学校等の連携や地域コミュニティからの取り組みが不可欠です。

【質問6-①】 環境再生の取り組みへの市民参画、NPO との連携の仕組みづくり、地域コミュニティ支援、地域と学校との連携による環境学習の推進等の様々な「協働」による取り組みについて、どのようにお考えでしょうか？

橋下徹氏	平松邦夫氏
<p>本来あるべき形での市民参画や行政との協同施策は、推進していかなければなりません。また自立したNPOと協力して、行政の課題解決も必要です。地域の意見を反映させるため特別自治区内に地域自治区を設置し、その中に代表者で構成する地域協議会を設</p>	<p>地域コミュニティ再生を進めるために、区役所への分権を進め、地域活動協議会を小学校区程度の単位で創設するとともに、区民の意見を区政に反映させ評価してもらう区政会議の充実をはかります。また、NPOの創設支援策を強化するとともに、既存</p>

<p>け、地域事業や基本施策について、住民意思を行政に反映します。また、学校と地域との連携については、小学校区を基本として各種団体代表から成る地域まちづくり協議会を設置し、認可地縁団体等として法人化します。そこで、交付金を受け、財源を確保し、地域コミュニティを強化します。</p>	<p>の遊休施設等を活用するなどして、市民活動、NPO活動の場づくりを支援します。 環境問題についても、「なにわエコ会議」や「市民環境調査隊」などをはじめ、様々な「協働」による取り組みについて、拡充していきます。</p>
--	--

【質問6-②】 大阪の経済再生を進める上で、環境分野での産業育成や雇用創出、企業の環境対策、海外への企業や技術の進出サポート等について、どのような見解、施策をお考えでしょうか？

<p>橋下徹氏</p> <p>大阪市の大阪産業創造館と大阪府の大阪産業振興機構を統合し、経営課題の克服や営業活動の支援を強化します。具体的には海外への事業展開や海外企業との連携を促進することや地域の特性を生かした成長産業への参入支援策を行います。産業技術策に関しては、大阪市立工業研究所と大阪府立産業技術研究所を統合し、高度な研究機関を設置し、民間と協同で連携を深め、技術革新を進める企業を支援します。融資策においては、大阪市信用保証協会と大阪府信用保証協会を統合し、運営の効率化を図り、新しい政策融資を中小企業に対して行います。さらには、産、学、官の連携強化策として、大阪都公立大学法人により、大阪市立大学と大阪府立大学を一体経営し、中小企業の技術革新やサービスの開発並びに新事業展開を促進します。</p>	<p>平松邦夫</p> <p>大阪の優れた上下水道・環境技術を活かし、官民連携による海外の水・環境問題の解決とともに、大阪・関西経済の発展に寄与するため、「大阪市水・環境ソリューション機構」を設立し、ベトナム・ホーチミン市と包括協定を結ぶなど取り組みを進めてきました。引き続き、機構を通じ、大阪・関西企業の海外展開支援や、官民連携による海外での案件の発掘及び事業化を支援します。</p>
---	--

【質問6-③】 持続可能な社会形成にあたり、大阪市の目指すべき都市像、優先すべき施策、環境行政部局(体制)のあり方、大阪府や府下の自治体との連携・役割分担について、どのようにお考えですか？

<p>橋下徹氏</p> <p>これまで広域自治体と基礎自治体の役割分担が明確でないため非効率な行政運営がなされ、大阪は都市としての魅力が衰退の一路をたどっています。二重行政を解消し、意思決定が明確にできる仕組みづくりが持続可能な都市に必要です。すなわち、住民自治を実施するため予算権限を持つ特別自治区において基礎自治体の事業を實踐し、住民ニーズにこたえていきます。一方、広域自治体においては成長戦略など都市一体となって取り組むべき課題に対応して、効率的な行政運営をすることで持続可能な都市を目指していきます。</p>	<p>平松邦夫氏</p> <p>かつてのように官主導の大規模事業を行って「大きな大阪」を目指すのは完全に時代遅れです。かといって、現在行われているように税収や人口など「身の丈」に合わせて、単に小さく縮んでいっても大阪の活力は失われてしまいます。大阪市を「大きいか、小さいか」で考えることはできません。 大阪市は、懐が深く、人にやさしく、多様な市民、企業の活動が濃密に行われ、そこから新しい価値を生み出す都市であるべきだと思います。これこそが、大阪市がかつて持っていた（今も持っているはずの）、世界に対しても誇れる魅力だと思います。また地球温暖化などの環境問題、石油資源の枯渇問題、脱原発と再生可能エネルギー政策、目の前に迫った超高齢社会の到来などを考えれば、人にやさしく魅力あふれる豊かな都市空間の創造が大きな課題となります。 誰もが住まい、楽しみ、働ける都市づくりを市民の皆さんとともに進めていきたいと考えています。</p>
---	--